





◎新たな行政ニーズ等により建設または誘致する施設

施設名等	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	H31年度 (2019)	H32年度 (2020)
<b>【庁舎】</b>						
(仮称) エコセンター	構想 事業者選定	設計	工事	開設		
<b>【福祉施設】</b>						
高齢者総合 サポートセンター	工事	開設				
(仮称) 高齢者施設	構想 事業者選定	設計	工事	開設		
(仮称) 高齢者施設			構想 事業者選定	設計	工事	
(仮称) 高齢者施設						構想 事業者選定
<b>【保育園】</b>						
(仮称) 保育施設	開設					
(仮称) 保育施設	開設					
(仮称) 保育施設	事業者選定 改修	開設				
(仮称) 保育施設	事業者選定 改修	開設				
(仮称) 保育施設	事業者選定 改修	開設				
(仮称) 保育施設	事業者選定 改修	開設				
(仮称) 保育施設	事業者選定 改修	開設				
<b>【住宅】</b>						
(仮称) 区営東松下町 住宅	工事	開設				

(注記)

※1 黒表記は、設計・工事等が実施中の施設

※2 赤表記は、設計・工事等が実施予定の施設

※3 (仮称) エコセンターとは、環境に関する情報の発信拠点及び様々な団体の活動拠点等となる施設

H33年度 (2021)	H34年度 (2022)	H35年度 (2023)	H36年度 (2024)	備 考
				旧千代田区役所本庁舎跡地に建設中 高齢者の相談拠点、高齢者活動拠点、人材育成・研修拠点、多世代交流 拠点を整備 合築の病院が在宅ケア(医療)拠点を整備
				民間事業者を誘致 特別介護老人ホーム(定員29名程度) 認知症高齢者グループホーム(定員18名程度) 他
開設				民間事業者を誘致 特別介護老人ホーム(定員80名程度) 老人保健施設(定員100名程度) 認知症高齢者グループホーム(定員27名程度) 他
設計	工事	開設		民間事業者を誘致 特別介護老人ホーム(定員29名程度) 認知症高齢者グループホーム(定員27名程度) 他
				民間事業者を誘致 私立認可(定員138名程度)
				民間事業者を誘致 私立認可(定員63名程度)
				民間事業者を誘致 0~2歳児を対象とした小規模保育(定員18名程度)
				民間事業者を誘致 私立認可(定員102名程度)
				民間事業者を誘致 私立認可(定員80名程度)
				民間事業者を誘致 私立認可(定員72名程度)
				旧千代小学校跡地に建設中

## 4 施設整備計画

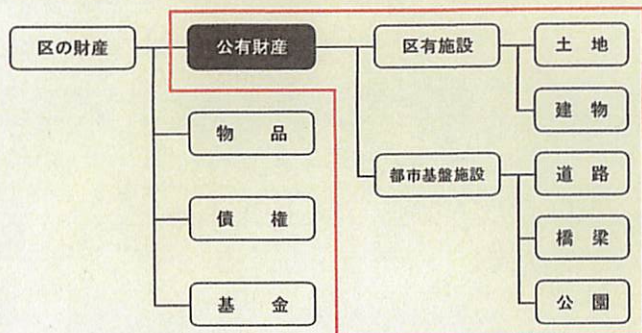
これまで区は、社会環境の変化や様々な区民ニーズに応じて、教育施設、福祉施設、コミュニティ施設をはじめ、多くの公共施設を整備してきました。

今後、施設の老朽化に伴う改修や改築等にかかる更新費用を平準化して計画的に実施するために、公共施設と都市基盤施設について、その整備状況、運営状況、維持管理コスト等を整理するとともに、将来の更新等にかかる経費を試算した公有財産白書（平成26年3月）を作成しました。

その結果、今後50年間に区有施設や都市基盤整備の機能更新にかかる費用は約3,016億円で、年平均で約60億円の試算となっています。

このように、既存施設の機能更新には今後多額の費用がかかること、また、今後10年間の新たな行政ニーズへの対応が必要なことから、区の財政状況を十分に踏まえ、新たな施設の整備や老朽化した施設の機能更新を適切に実施するため「施設整備計画」を作成しました。

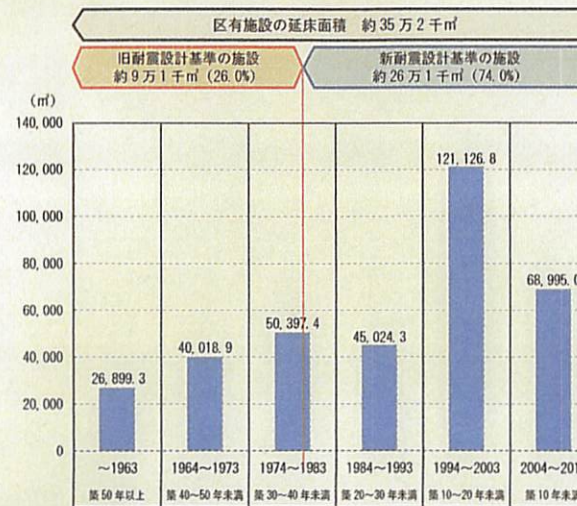
### (1) 公有財産の現況（平成26年3月31日現在）



区有施設	土地	239,895㎡
	建物	施設数：72施設 延床面積：352,462㎡
都市基盤施設	道路	延長：129,983m 面積：1,303,710㎡
	橋梁	22橋
	公園	区立都市公園：22か所（104,410㎡） 区立児童遊園：25か所（7,016㎡）

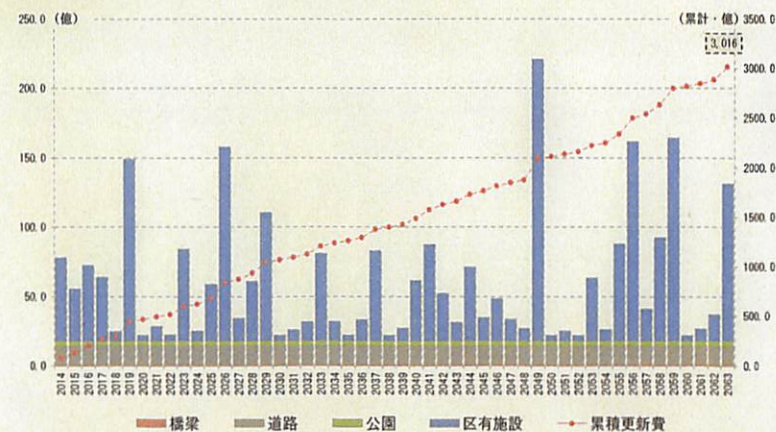
### (2) 区有施設の建築年次別の現況（平成26年3月31日現在）

区有施設のうち、延床面積約9万1千㎡（26.0%）が旧耐震設計基準の施設、約26万1千㎡（74.0%）が新耐震設計基準の施設となっています。また、築30年以上の施設は延床面積で約11万7千㎡（33.3%）で、今後20年間で築50年を越え、改築等が必要となってくる施設もあります。



### (3) 公有財産の将来推計（今後50年）

今後50年間の公有財産全体の更新費用を試算すると、更新費用の総額は約3,016億円となります。年間約60.3億円で、区有施設の更新にかかる経費が約42.5億円、都市基盤施設の更新にかかる経費が約17.8億円となっています。



出典：千代田区公有財産白書（平成26年3月）